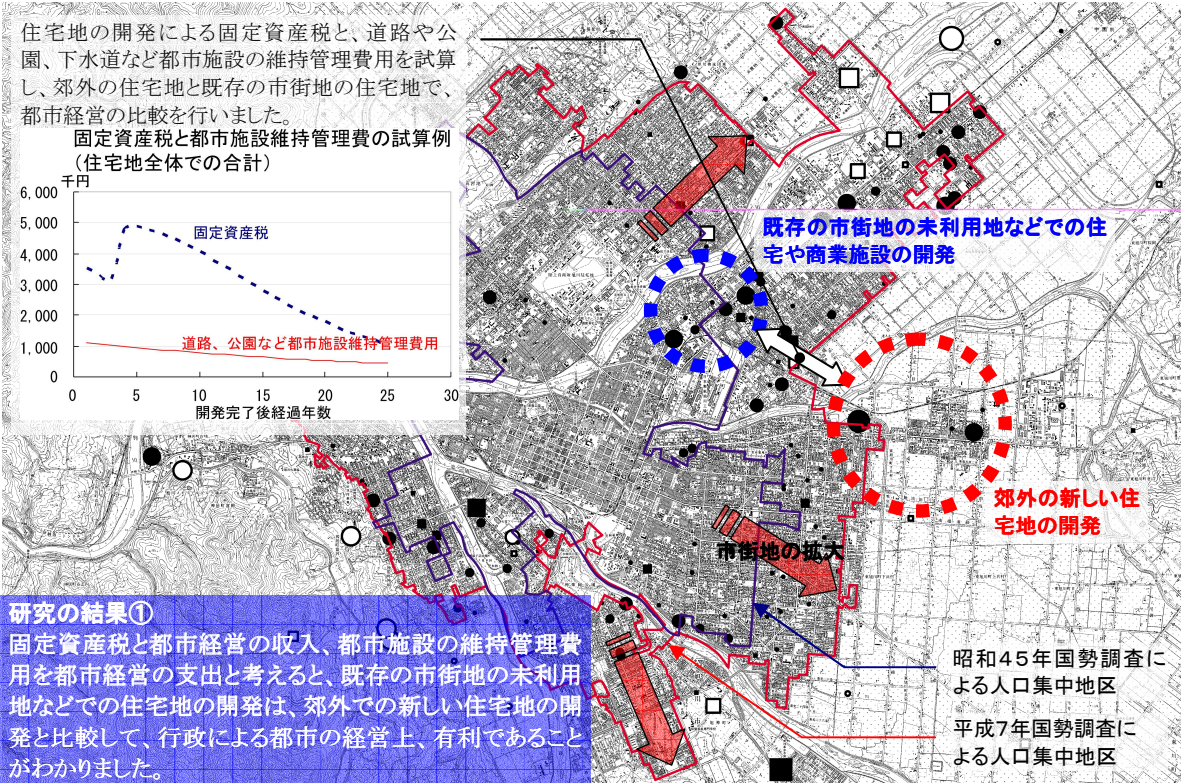


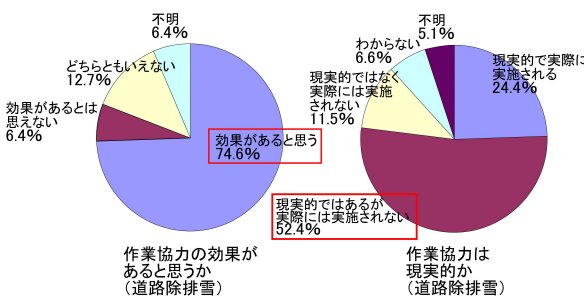
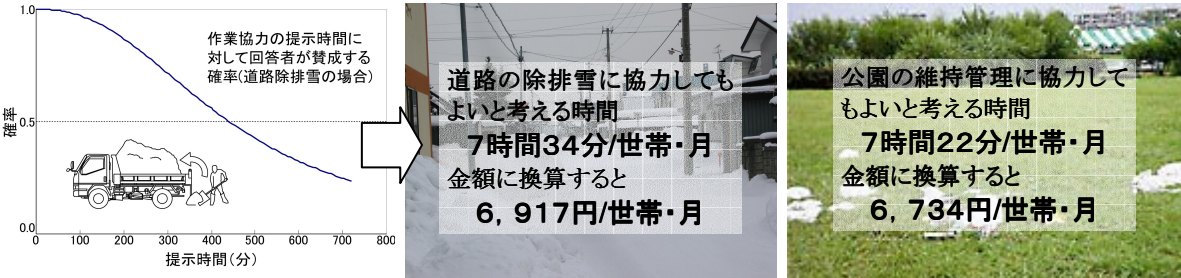
北海道における都市計画制度による市街地形成効果に関する研究 — 区域区分制度による都市の集積度と都市のコストの関連について —

担当部科 居住科学部都市生活科

研究の目的
 北海道の豊かな田園・自然環境を保全し、環境負荷の低減や自然との共生を図るために、今後はコンパクトな都市づくりが求められます。①コンパクトな都市づくりによる市町村財政にとっての利点を住宅地の都市経営収支の試算から、②今後住民のみなさんと協働で都市経営（具体的には住宅地の道路の除排雪、公園の維持管理）を進めることの可能性と課題をアンケート調査から、明らかにすることを目的とします。



研究の結果①
 固定資産税と都市経営の収入、都市施設の維持管理費用を都市経営の支出と考えると、既存の市街地の未利用地などでの住宅地の開発は、郊外での新しい住宅地の開発と比較して、行政による都市の経営上、有利であることがわかりました。



研究の結果②
 アンケート調査の結果、住民のみなさんと協働で都市経営を進める必要性は高く評価されており、特に高齢の方ほどより多くの時間を作業に協力してもよいと考えていらっしゃいます。しかしながら、実際の作業の実際については困難であると認識されており、「まず行政がやるべきことをきちんとやる」、「作業に協力する住民が地域で偏るのではないか」といったご意見も挙げられました。これらは協働関係の構築に向けた今後の課題といえます。

活用方法・成果
 北海道都市計画マスタープラン(平成14年7月策定)において示された、コンパクトな都市づくりと住民協働という今後の都市計画の方向性を裏付けるものとして、同マスタープランの推進のために活用します。